

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

株式会社ダイフクビジネスサービス

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(754,848,268)	(負 債 の 部)	(429,754,551)
流 動 資 産	120,447,850	流 動 負 債	97,812,020
現 金 及 び 預 金	9,501,331	買 掛 金	742,764
売 掛 金	1,026,629	未 払 金	2,466,219
前 払 費 用	52,321,870	未 払 費 用	18,655,823
短 期 貸 付 金	56,933,597	未 払 法 人 税 等	6,713,300
未 収 入 金	664,423	未 払 消 費 税 等	2,099,974
固 定 資 産	634,400,418	契 約 負 債	67,095,879
有 形 固 定 資 産	75,805,492	預 り 金	38,061
建 物	25,731,924	固 定 負 債	331,942,531
土 地	50,073,568	退 職 給 付 引 当 金	541,000
投 資 其 他 の 資 産	558,594,926	資 産 除 去 債 務	3,071,531
投 資 有 価 証 券	208,000,000	預 り 保 証 金	328,330,000
関 係 会 社 株 式	1,951,646		
繰 延 税 金 資 産	62,875,280	(純 資 産 の 部)	(325,093,717)
敷 金 保 証 金	285,768,000	株 主 資 本	325,093,717
		資 本 金	50,000,000
		資 本 剰 余 金	100,000,000
		資 本 準 備 金	12,500,000
		其 他 資 本 剰 余 金	87,500,000
		利 益 剰 余 金	175,093,717
		其 他 利 益 剰 余 金	175,093,717
		繰 越 利 益 剰 余 金	175,093,717
		(当 期 純 利 益)	(△ 85,106,725)
合 計	754,848,268	合 計	754,848,268

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しています。

(4) 収益及び債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)売上高を認識する

当社は不動産事業、損害保険代理店、及び(株)ダイフクの損害保険事務代行業務のサービスを提供しています。これらのサービス役務に関しては、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益及び債権を認識しています。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しております。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、請求月から概ね1ヶ月以内です。また、顧客との契約には重大な金融要素が含まれていません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,900 株

6. その他の注記

該当事項はありません。